



タイ・カンボジア国境紛争とトランプ米大統領



福田 保 国際社会学部 教授

2025年10月末、クアラルンプールでASEAN関連首脳会議が開催された。今般の一連の会議では、東ティモールのASEAN正式加盟、ASEAN中国自由貿易協定の改定、高市早苗総理の外交デビューなど、話題に事欠かない会議となった。なかでも耳目を集めたのは、ドナルド・トランプ米大統領が立ち会ったタイ・カンボジア国境紛争に関する共同宣言の署名式典であった。

タイとカンボジアは800kmを超える国境で接しており、未画定地域や世界遺産であるプレアヴィヒア寺院周辺地域の帰属をめぐる長年対立してきた。紛争の原因は植民地時代に遡る。当時、カンボジアの宗主国であったフランスとシャム（当時のタイ）は国境線画定の原則に合意したが、フランスが作成した1907年の地図ではその原則から逸脱した境界線が引かれた。この地図の有効性を主張するカンボジアと、これに疑義を唱えるタイの見解の不一致が争いの根底にある。

今年5月、国境係争地において両軍による小規模な銃撃戦が勃発したことを契機に軍事的緊張が高まり、7月にはロケット攻撃や空爆といった交戦に発展した。同月下旬、今年のASEAN議長国であるマレーシアと共にアメリカと中国が仲介に入り、両国は即時停戦に合意した。しかし、合意後も銃撃戦が散発、停戦合意違反を相互に主張し合う非難合戦となり不安定な状態が続いていた。

ノーベル平和賞受賞への強い意欲を示しているトランプ大統領が、8年ぶりに東南アジアを訪問した主な目的は、この署名式典の立ち合いであった。「8カ月で8つの戦争を終結させた」と述べた同大統領は、共同宣言を「クアラルンプール和平協定」と呼び、「平和の大統領 (President of Peace)」としての実績を自画自賛した。

果たして、トランプ大統領はタイ・カンボジア間に平和をもたらしたのだろうか。

合意文書の名称は「クアラルンプールにおける会談の成果に関するカンボジア王国およびタイ王国両首相による共同宣言」であり、和平協定の文字はない。また、その内容は7月の停戦合意遵守の再確認と「停戦の完全かつ効果的な実施」が中核である。停戦実施に向け、両当事国は国境地帯からの重火器撤去、地雷除去、捕虜解放、紛争拡大や緊張激化に繋がる挑発・敵対行為の停止等に合意した。一方、未画定国境地帯に関する合意は見られず、根本的な対立の解消には至っていない。したがって、10月末の合意は和平協定とは言い難く、いわば拡大版停戦合意にとどまろう。実際、タイのシハサク外相は和平協定との理解を退け、共同宣言であることを強調した。

では、トランプ大統領の貢献は何もなかったのかといえば、必ずしもそうではない。7月の停戦合意の際、第三者の関与に消極的なタイはマレーシアと中国からの仲介の申し出に難色を示していた。しかし、トランプ大統領が戦闘をやめない限り関税交渉を行わないと圧力をかけたことで、タイは交渉の席についたという。今回の共同宣言署名においても、関税交渉を梃子に式典に繋げた。

トランプ大統領の圧力は7月停戦合意の契機となったが、停戦の具体的措置はその後の当事国同士の交渉によって進められた。また、履行状況を監視するASEAN監視団はマレーシアが主導している。大局的にみれば、トランプ大統領の貢献は限定的であろう。

トランプ劇場となった式典に中国の姿はなかった。トランプ大統領の要請であったとの情報もある。この紛争は米中協力が期待できる数少ない問題の1つであり、米中の政争の具となってはならない。和平への道のりは困難が予想されるため、当事国の歩み寄りとはもとより、仲介役を務めたASEANメンバーや米中の後ろ盾が肝要である。